

実施計画(平成29年度～平成31年度) 事業一覧(節毎)

7節 都市基盤 (利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)

1	第7次拡張事業
2	公共下水道事業
3	効果促進事業 (中城村公共下水道事業接続促進事業)
4	久場前浜原線建設工事
5	市町村道未買収道路用地取得事業
6	村道若南線整備工事
7	村道西坂田線整備工事
8	村道中城城跡線改良舗装工事
9	中城橋梁長寿命化修繕事業
10	南上原土地区画整理事業
11	護佐丸バス・タクシー運行実施事業
12	役場庁舎建設事業

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	第7次拡張事業	平成29年度 事業費	100,000 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	326,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
給水区域内における給水人口および給水量の増加に対応するため、水道施設を整備し住民への安定給水を目的とする。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)				上下水道課				
	基本施策	① 上下水道の充実				担当係	上水道係			
	実施施策	① 上水道施設の維持管理の充実				担当名	銘苅			
	その他関係施策					内線番号	270			
事業期間		平成	13	年	～	平成	37	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
生活用水の需要増や地域開発の動向に対応するため、老朽化した水道施設の更新を行い、水の安定供給を図るため年次的に施設整備を行っていく必要がある。。	水道管未整備地域への水道管整備や老朽管の布設替えにより、安全で安定的な水の供給が行え、生活向上に寄与することができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	4,400	測量設計	委託料	5,000	測量設計	委託料	6,500	測量設計
工事費	95,600	配水管工事	工事費	105,000	配水管工事	工事費	109,500	配水管工事
合計	100,000		合計	110,000		合計	116,000	

財源内訳					財源内訳					財源内訳							
国庫補助金名	沖縄簡易水道等施設整備費	50,000	千円	50	%	国庫補助金名	沖縄簡易水道等施設整備費	55,000	千円	50	%	国庫補助金名	沖縄簡易水道等施設整備費	58,000	千円	50	%
県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他()	水道会計	50,000	千円	50	%	その他()	水道会計	55,000	千円	50	%	その他()	水道会計	58,000	千円	50	%
一般財源			千円		%	一般財源			千円		%	一般財源			千円		%

KPI	配水管整備 6,260m (3年間)	前年度との相違点	奥間・新垣地内	前年度との相違点	伊舎堂・久場地内
目標	配水管整備により水道の安定給水を図る。	目標	配水管 2,020m	目標	配水管 2,300m
今後の展開	南上原配水池の改修 (平成33年頃)				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	公共下水道事業	平成29年度 事業費	405,192 千円	事業区分 実施計画総事業費 (平成29～31年度)	継続事業 1,229,692 千円
------------	---------	---------------	------------	---------------------------------	----------------------

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
中城村公共下水道事業は、中城湾南部流域関連公共下水道事業として、平成8年度に事業に着手し平成14年度に一部供用開始をしました。事業の実施に際して、人口密集区域を優先し、事業の進捗に合わせて5～7年を目安に計画を拡大・見直ししながら整備を進めています。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)				上下水道課			
	基本施策	① 上下水道の充実				担当係	下水道係		
	実施施策	③ 下水道事業の推進と住民周知の徹底				担当名	宮城		
	その他関係施策					内線番号	271		
	事業期間	平成	8	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
都市環境の整備と公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質保全に資する事を目的に実施する必要があります。 課題としては、面整備を進める一方、より一層の下水道接続率向上を図る必要があります。	下水道工事を継続しており、平成27年度末時点で、下水道計画区域354haに対し168haが供用開始しており、整備率は47.5%で、接続率は42.8%となっております。平成31年度末には、整備率を58.7%、接続率を55.4%まで引き上げを実施します。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
一般管理費	660	消費税確定申告業務	一般管理費	650	消費税確定申告業務	一般管理費	650	消費税確定申告業務
維持管理費	29,796	維持管理負担金	維持管理費	25,600	維持管理負担金	維持管理費	27,600	維持管理負担金
公共下水道費	249,205	工事・設計等	公共下水道費	247,300	工事・設計等	公共下水道費	247,300	工事・設計等
公債費	120,483	元金・利子償還	公債費	125,000	元金・利子償還	公債費	130,000	元金・利子償還
予備費	200	予備費	予備費	200	予備費	予備費	200	予備費
流域下水道負担金	4,848	建設負担金	流域下水道負担金	10,000	建設負担金	流域下水道負担金	10,000	建設負担金
合計	405,192		合計	408,750		合計	415,750	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	140,000	35%	県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	140,000	34%	県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	140,000	34%
地方債	財政融資資金貸付金	101,600	25%	地方債	財政融資資金貸付金	113,000	28%	地方債	財政融資資金貸付金	113,000	27%
その他()	使用料	33,300	8.2%	その他()	使用料	47,000	11%	その他()	使用料	55,000	13%
一般財源		130,292	32%	一般財源		108,750	27%	一般財源		107,750	26%

KPI	接続率55.4%、整備率58.7%(平成31年度末)	前年度との相違点	接続率が向上し、生活環境の改善に寄与する。	前年度との相違点	接続率が向上し、生活環境の改善に寄与し、南上原区画整理地内の下水道整備が完了する。
目標	下水道接続率の向上及び下水道の早期整備	目標	下水道接続率向上と下水道早期整備	目標	下水道接続率向上と下水道早期整備
今後の展開	南上原区画整理地内の早期整備に努める。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	効果促進事業(中城村公共下水道事業接続促進事業)	平成29年度 事業費	4,000 千円	事業区分	実施計画総事業費 (平成29～31年度)	継続事業	12,000 千円
------------	--------------------------	-----------------------	----------	-------------	-------------------------	-------------	-----------

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
下水道の面整備を進める一方で、多くの住民に下水道接続を促すために、接続工事費の補助(合併浄化槽からの接続5万円、単独浄化槽及びくみ取りからの接続10万円)を実施し、住民の負担軽減を図ることで、住みよい清潔な街づくりと生活環境の改善を行う。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)			上下水道課				
	基本施策	① 上下水道の充実			担当係	下水道係			
	実施施策	③ 下水道事業の推進と住民周知の徹底			担当名	宮城			
	その他関係施策				内線番号	271			
	事業期間	平成	25	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
平成27年度末時点で接続率42.8%となっており、県内においてもまだ下水道接続率が低い状況にあります。下水道法において、下水道接続は義務となっているので、住民への継続的な周知活動を実施し、下水道の接続率を上昇させる。	平成27年度末時点では、接続率42.8%となっているが、補助金制度の周知活動を実施しながら、平成31年度末には、接続率を55.4%に上昇させる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	4,000	接続補助金	負担金補助及び交付金	4,000	接続補助金	負担金補助及び交付金	4,000	接続補助金
合計	4,000		合計	4,000		合計	4,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	2,000	50	県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	2,000	50	県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	2,000	50
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		2,000	50	一般財源		2,000	50	一般財源		2,000	50

KPI	接続率55.4%(平成31年度末)	前年度との相違点	継続的な周知活動における接続率の上昇	前年度との相違点	継続的な周知活動における接続率の上昇
目標	・合併浄化槽からの接続30件 ・単独浄化槽及び汲み取りからの接続25件 (平成29年度末)	目標	接続率52.2%(平成30年度末)	目標	接続率55.4%(平成31年度末)
今後の展開	下水道接続への啓蒙活動を重視する				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	久場前浜原線建設工事	平成29年度 事業費	104,722 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	114,722 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
吉の浦火力発電所周辺地区は中城村第4次総合計画で商工業振興拠点として位置づけられているが、道路や排水路が未整備である為、土地が有効に活用されていない状況である。約800mの道路を整備することにより現在、休耕地化している農用地等の土地利用を活性化し久場泊地区の生活環境を改善及び住みよい街づくりを目的とする。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)			都市建設課				
	基本施策	② 道路整備の促進			担当係	都市建設係			
	実施施策	① 南北道路の渋滞緩和等の促進			担当名	玉那覇大作			
	その他関係施策				内線番号	281			
	事業期間	平成	18	年	～	平成	30	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
道路及び、排水の施設がなく、この地域は大部分が袋地であるため、土地の有効利用がなされていない状況である。その為、地域住民の土地の有効利用を図る為、本事業で早急に道路施設を整備する必要がある。	本道路を整備することにより、地域住民の土地の有効利用が図られ地域活性化の効果が期待される。又、本村道路を整備することに伴い、第5回那覇広域都市計画区域の見直しにおいて、特定保留地区となっている同地区の正式な市街化編入が可能となり、さらなる地域活性化が期待されるとともに、防災及び災害時の避難道路として活用できる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
公有財産購入費	8,842	用地買収費	公有財産購入費	0	用地買収費			
物件補償費	30,000	物件補償費	物件補償費	0	物件補償費			
工事請負費	65,880	工事請負費	工事請負費	10,000	工事請負費			
合計	104,722		合計	10,000		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
電源立地地域対策交付金	57,034	千円	54 %	電源立地地域対策交付金	0	千円	0 %	電源立地地域対策交付金		千円	0 %
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源	47,688	千円	46 %	一般財源	10,000	千円	100 %	一般財源		千円	0 %

KPI	用地買収2筆、物件補償2件	前年度との相違点	道路新設改良工事	前年度との相違点	
目標	本年度で用地買収、物件補償を完了し、工事も概ね完成させる。				
今後の展開	最終的な残りの工事を実施し、次年度の事業完了を目指す。	目標	道路新設改良工事の完了	目標	

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	市町村道未買収道路用地取得事業	平成29年度 事業費	280 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	4,080 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課	
沖縄の特殊事情により権限取得することのないまま、道路用地として一般交通の用に供用されている道路用地の買収を行う事業で、第二次世界大戦開始から講和条約の間に、日本軍、米軍、琉球政府及び市町村によって拡張又は新設された道路敷地で、補償がされないままに公衆用道路として使用されている道路の補償を目的とする。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)			都市建設課	
	基本施策	② 道路整備の促進			担当係	都市建設係
	実施施策	② 既存道路における調査及び整備・補修			担当名	玉那覇大作
	その他関係施策				内線番号	281
	事業期間	昭和	54	年	～	平成
				積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
道路として利用されている土地で、補償がないまま公衆用道路として村が使用しているため、早急に分筆及び所有権移転の手続きを行う事を目的として実施している。これまで相続問題や所有者との連絡がとれない物件があるため事業実施に支障をきたしている状態である。又、道路用地として使用されているにもかかわらず、税の控除がなされていない状況であるため、税務課と横の連携をとりながら、早急に事業を完了しなければならない。	現状として、道路上に存在することで活用面等で支障をきたしている私有地を補償し、正式な道路用地にすることで対象道路に接する土地の利用価値も向上し、道路管理面においても適切に進めることができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
公有財産購入費	280	用地買収費	委託費	900	分筆測量費	委託費	900	分筆測量費
			委託費	500	鑑定手数料	委託費	500	鑑定手数料
			公有財産購入費	500	用地費	公有財産購入費	500	用地費
合計	280		合計	1,900		合計	1,900	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	市町村道未買収道路用地取得事業	千円	%	国庫補助金名	市町村道未買収道路用地取得事業	千円	%	国庫補助金名	市町村道未買収道路用地取得事業	千円	%
国庫補助金名	市町村道未買収道路用地取得事業	224	80	国庫補助金名	市町村道未買収道路用地取得事業	1,520	80	国庫補助金名	市町村道未買収道路用地取得事業	1,520	80
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		56	20	一般財源		380	20	一般財源		380	20

KPI	取得率97%（残り32筆）	前年度との相違点	平成28年度以降の残分から、購入可能な土地を確定させる。
目標	上記、平成28年度以降の残分を買収し、事業完了を目指す。	前年度との相違点	平成29年度以降の残分から、購入可能な土地を確定させる。
今後の展開	未買収用地の地権者の確定を急ぐ	目標	用地買収1筆以上

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	村道若南線整備工事	平成29年度 事業費	72,000 千円	事業区分	実施計画総事業費 (平成29～31年度)	継続事業	172,000 千円
------------	-----------	-----------------------	-----------	-------------	-------------------------	-------------	------------

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
村道若南線は旧県道を起点とし、村道坂田線を終点とする、なだらかな登り勾配の村道で地域の生活道路として利用されているが、道路整備及び排水路の整備がなされていない状況で、地域住民に大きな支障をきたしていることから、住民及び利用者への安全性を図ることを目的とする。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)			都市建設課				
	基本施策	② 道路整備の促進			担当係	都市建設係			
	実施施策	② 既存道路における調査及び整備・補修			担当名	玉那覇大作			
	その他関係施策				内線番号	281			
	事業期間	平成	26	年	～	平成	30	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
村道若南線は旧県道29号線を起点とし、村道坂田線を終点とする二級村道である。本路線は道路側溝が整備されていない為排水処理に問題がある。又、道路幅も1.5mと狭いため車両のすれちがいが困難な状況であるため、側溝を整備し、道路を拡幅することによって道路の安全性を高める。(L=959m)	村道の整備を行うことにより、地域住民の土地の有効利用が図られるとともに生活環境がよくなり、安心・安全な住みよい街づくりが期待できる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
公有財産購入費	2,190	用地買収費	工事請負費	100,000	工事請負費			
物件補償費	65,488	物件補償費						
工事請負費	4,322	工事請負費						
合計	72,000		合計	100,000		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
沖縄振興公共投資交付金	57,600	千円	80 %	沖縄振興公共投資交付金	80,000	千円	80 %			千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債	12,900	千円	18 %	地方債	18,000	千円	18 %	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源	1,500	千円	2.1 %	一般財源	2,000	千円	2 %	一般財源		千円	%

KPI	道路用地の買収完了	前年度との相違点	工事の完了	前年度との相違点	
目標	道路用地の買収完了				
今後の展開	道路整備の完成に向けて工事を進める	目標	事業の完了に向けて工事を実施	目標	

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	村道西坂田線整備工事	平成29年度 事業費	3,165 千円	事業区分	新規事業（通常）
				実施計画総事業費 （平成29～31年度）	20,623 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
村道西坂田線は、県道29号線を起点とし、村道砂川線を終点とする村道で、地域の生活道路として利用されている。今回拡幅整備することにより、住民及び、利用者の安全性利便性の向上を図る。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)			都市建設課				
	基本施策	② 道路整備の促進			担当係	都市建設係			
	実施施策	② 既存道路における調査及び整備・補修			担当名	玉那覇大作			
	その他関係施策				内線番号	281			
	事業期間	平成	31	年	～	平成	35	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
村道西坂田線沿線の土地は、市街化調整区域の緩和区域に指定され、住宅開発が見込まれる地域であるが、幅員が狭く、排水路も整備されていないため、早急に整備が必要とされる路線である。また、公有地が無く、民地を村道として利用している部分も多いことから、早期事業化し、整備が必要である。今回の整備の際は、終点を県道29号線まで伸ばすことを検討する。	村道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善とともに、土地の有効利用が図られる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	3,165	概略設計				委託費	15,458	測量設計業務
						委託費	2,000	鑑定手数料
合計	3,165		合計	0		合計	17,458	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債	2,700	15	
その他()				その他()				その他()			
一般財源	3,165	100	%	一般財源			%	一般財源	2,392	14	%

KPI	概略設計実施 1件	前年度との相違点	次年度からの事業化に向けた申請業務	前年度との相違点	実施設計業務に基づき、用地買収、物件補償を実施する。
目標	平成30年度から事業化し、平成35年度の完成を目指す。	目標	平成31年度より事業化できるよう申請する。	目標	実施設計業務を完了し、次年度より用地買収に着手する。
今後の展開	地域住民から苦情の多い、排水もあわせて整備する。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	村道中城城跡線改良舗装工事	平成29年度 事業費	110,352 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	165,616 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
本道路は、村道大瀬線を起点に村道ウフクビリ線を交差し、県営中城公園を終点とする道路である。当区域は普天間飛行場の飛行コースの下にあり、航空機事故、演習訓練による災害等万一の事故に際して、消防救助及び緊急避難道路として整備することを目的とする	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)				都市建設課			
	基本施策	② 道路整備の促進				担当係	都市建設係		
	実施施策	② 既存道路における調査及び整備・補修				担当名	玉那覇大作		
	その他関係施策					内線番号	281		
	事業期間	平成	18	年	～	平成	30	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
県営中城公園のグスク西駐車場及び西駐車場へのアクセス道路であり、浦添市、宜野湾市方面からのアクセスに対応する。又、登又地区の生活道路も兼ねて周辺環境に配慮した安全性の高い道路を整備する。(道路改良舗装工事L=1,350m W=10.5m)。現在工事完成に向けて用地買収をしているが、相続の確定できない土地があり、用地買収に遅れが生じている。	中城城跡正門近くのグスク西駐車場へのアクセス道路として、観光客及び公園利用者の集客が見込まれる。又、道路沿線の高度な土地利用が可能となり、本線を軸とした周辺地域の活性化が図られる。28年度進捗率80%

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
公有財産購入費	10,310	用地買収費	工事請負費	48,828	工事請負費			
物件補償費	6,808	物件補償費	人権費	1,000	給料他			
工事請負費	82,746	工事請負費	需用費	1,800	消耗品他			
人権費	3,852	給料他	報酬	3,636	嘱託職員			
需用費	3,000	消耗品他						
報酬	3,636	嘱託職員						
合計	110,352		合計	55,264		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
普天間飛行場周辺道路改修等事業	88,280	千円	80 %	普天間飛行場周辺道路改修等事業	44,211	千円	80 %				
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債	14,900	千円	14 %	地方債	7,300	千円	13 %	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源	7,172	千円	6.5 %	一般財源	3,753	千円	6.8 %	一般財源		千円	%

KPI	用地買収3筆、物件補償1件、道路工事	前年度との相違点	前年度の用地買収後、最終の道路整備工事を実施する。	前年度との相違点	
目標	道路整備の最終段階に来ており、相続困難等難航している用地買収の完了	目標	道路整備事業の完了	目標	
今後の展開	用地買収が困難な場合、施行承諾等も含めて考える。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	役場庁舎建設事業	平成29年度 事業費	184,896 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	1,577,392 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
役場庁舎を新築することにより、バリアフリー化を進め、効率的でより良い住民サービスの提供を図る。また、耐震性・耐久性を考慮した庁舎を建設することにより、災害時の指示系統の中核としての機能を保持し、地域住民の安全・安心な暮らしを守る。	施策の大綱	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)			総務課・都市建設課(工事)				
	基本施策	⑤ 公共施設の整備・活用			担当係	総務係			
	実施施策	① 公共施設の整備等の推進			担当名	我謝			
	その他関係施策				内線番号	212			
	事業期間	平成	25	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
建設後40年以上を経過し、老朽化の著しい役場庁舎について、より効率的な住民サービス提供の観点、また、大規模災害発生の際、指示系統の中核となるべき施設であるという観点からも、現庁舎の耐震性・災害耐久性に不安があることから、新庁舎の建設を早急に進める必要がある。	バリアフリーを取り入れた新たな庁舎を建設することで、利用しやすい施設として、より良い住民サービスの提供を行う。また、災害に耐える庁舎とすることで、防災拠点として、地域住民の安全・安心な暮らしを守る。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	300	鑑定手数料	委託費	18,000	磁気探査業務	委託費	17,080	設計監理業務
委託費	3,000	土地調査費	委託費	7,320	設計監理業務前払金	工事請負費	810,000	建設工事
需用費	200	収入印紙代	工事請負費	540,000	建設工事前払金			
需用費	300	新聞広告費	報酬	96	検討委員会委員報酬			
公有財産購入費	181,000	用地買収費						
報酬	96	検討委員会委員報酬						
合計	184,896		合計	565,416		合計	827,080	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名	18,000	3.2%		県補助金名			
地方債	135,700	73%		地方債	410,400	73%		地方債	620,300	75%	
その他()				その他()				その他()			
一般財源	49,196	27%		一般財源	137,016	24%		一般財源	206,780	25%	

KPI	事業認定、用地買収9筆	前年度との相違点	委託業務2件、工事4件(建築・電気・設備・外構)発注	前年度との相違点	委託1件、工事4件の完了。
目標	平成29年度中に用地買収までの完了。	目標	委託業務及び工事の発注。	目標	工事全体の完了。
今後の展開	平成30年度以降の工事発注を行う。				